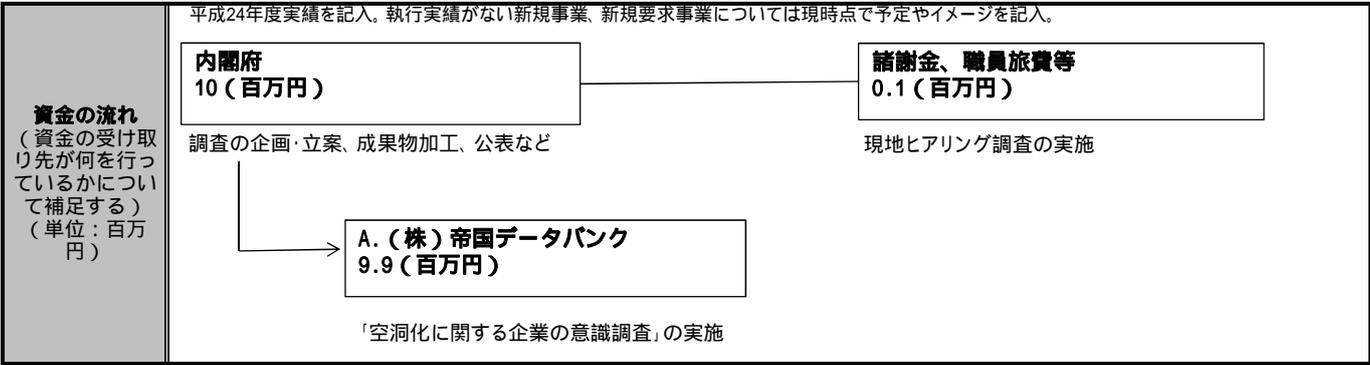


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	東日本大震災後の日本経済の産業構造・景気循環分析に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	参事官(企画担当) 参事官(地域担当)		参事官 増島 稔 参事官 川辺 英一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災が日本経済に与える影響を分析し、将来においても追跡していくことは、東日本大震災からの復旧・復興や新成長戦略の実現にとって必須事項である。このため地域ごとの構造変化が地域経済に与える影響などの分析や都道府県別経済財政モデルの開発を行い、東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題を分析することにより、適切な経済財政運営及び成長戦略の実現に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地域ごとの構造変化の基礎調査 地域ごとの構造変化がどのように生じており、それが地域経済にどのような影響を与えているのかを迅速・的確に把握するために、現地ヒアリング調査を行い、ヒアリング調査の結果について、当該構造変化が生じている地域の有識者の協力を得ながら地域の構造変化が地域経済に与える影響を分析するための研究会を開催する。 ・都道府県別経済財政モデルの開発 東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題の分析を行うため、その前提である都道府県別経済財政モデルの開発を行う。また、開発された都道府県別経済財政モデルを用いて、復興過程における地域活性化の課題の分析を実施する等、その成果を国民に分かりやすい形にとりまとめる。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			9	8	8
		繰越し等			0		
		計			9		
	執行額				10		
	執行率(%)				111.4		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	地域ごとの構造変化の基礎調査、都道府県別経済財政モデルに係る調査結果を公表後、HP掲載。	成果実績		-	-	毎回掲載	
		達成度	%	-	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域ごとの構造変化の基礎調査、都道府県別経済財政モデルに係る成果物の公表(平成25年度経済財政白書における成果の公表予定を含む)。	活動実績		-	-	3	
		(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/件)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.0	0.0				
	職員旅費	0.5	0.5				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	景気動向調査費	8	8				
	計	8	8				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		・東日本大震災の復興過程における各種政策の経済効果や政策課題等を分析することは、適切な経済財政運営に必須。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		・請負調査の業者選定にあたっては、一般競争入札による公募を行った。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		・請負先の選定においては、複数の請負業者から見積りを取り、一般競争入札を行った。東日本大震災などを背景として高まった産業空洞化懸念について、下請企業までを対象としたヒアリング調査及びアンケート調査を行ったため、当初予算を超えての支出となった。事業結果は、経済財政白書での活用等、国民へ周知されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	・今後も請負業者の選定にあたっては、一般競争入札の積極的な利用に努め、請負先と適切に連絡・調整を行うことにより、予算の効率的な執行に取り組む。また、事業結果については、経済財政白書等での積極的な活用を図るとともに、HP上での公表を行う。					
外部有識者の所見						
<p>本事業の重要性は理解されるが、調査結果をどのように公表・活用することにより、震災復旧・復興、新成長戦略の実現に寄与するかという観点での事業目的の設定が必要である。アウトカム指標が、調査結果のHP掲載にとどまっている点は、アウトプット指標の範疇でしかなく、アクセス数やページビュー数などに拡張する必要がある。また、1者入札であり、競争を促進する必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	<p>執行実績に見合う予算計上となっているかどうか検討すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。また、1者入札については原因を分析し、契約における競争性の確保により、一層の予算の効率的執行に留意すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	<p>委託調査の1社応札については、調査実施に不可欠なデータベースの内容が高度で、対応できる事業者が少なかったことが一因と考えている。より多くの事業者が入札に参加し競争性が確保されるよう配慮してまいりたい。来年度以降の予算についても、効率的執行に留意し、予算要求を行う。また、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めてまいりたい。</p>					
備考						
<p>地域の経済2012のホームページ http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr12/cr12.html 都道府県別財政モデルのホームページ http://www5.cao.go.jp/keizai3/pref_model.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0003

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)帝国データバンク			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	「空洞化に関する企業の意識調査」の実施	9.9			
計		9.9	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社帝国データバンク	空洞化に関する企業の意識調査	9.9	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					